

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防教室等実施状況

介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における住民主体の通いの場の充実させるための事業を実施しました。

事業名	項目	29年度	30年度	元年度	備考
萩ヶ瀬会館サロン 運営事業	実施回数	344	342	303	総合福祉センター においてサロンを 開催(社協へ委託)
	実人数	104	95	81	
	延人数	7,473	7,314	6,327	
介護予防いきいきサロン	実施回数	245	241	246	各町で開催 (34会場) (社協へ委託)
	実人数	694	656	684	
	延人数	4,956	3,519	4,134	
介護予防いきいきサロン (週いち型)	実施回数	353	293	290	週1回程度、各町 で開催 (7会場) (社協へ委託)
	実人数	120	124	113	
	延人数	6,564	5,068	4,156	
元気応援カフェ	実施回数	168	182	170	週1回程度、各町 で開催 (4会場) (社協へ委託)
	実人数	-	-	-	
	延人数	2,147	2,130	2,570	
介護予防啓発事業	実施回数	10	10	9	在宅介護支援セン ターへ委託
	実人数	158	193	174	
	延人数	157	193	174	
介護予防運動教室	実施回数	96	96	96	在宅介護支援セン ターへ委託
	実人数	144	152	176	
	延人数	1,339	1,381	1,580	
高齢者生きがい 健康づくり推進事業	実施回数	75	90	76	高齢者大学へ委託
	実人数	459	430	413	
	延人数	8,805	7,723	6,552	
おりひめ体操自主グループ 活動支援	実施回数	55	104	68	週1回のグループ 活動 25グループが活動
	実人数	214	288	264	
	延人数	651	1,217	734	
介護予防サポーター 養成講座	実施回数	3	3	3	介護予防の基礎知 識、サポーターとし ての役割やおりひめ 体操実技を習得
	実人数	37	27	27	
	延人数	86	68	42	
おりひめ体操の普及他	実施回数	34	41	54	おりひめ体操実技 指導、健康相談、 健康教育
	実人数	831	245	849	
	延人数	831	1,534	954	

第7期計画の指標 P51	住民主体の通いの場の設置 (か所)		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	25	30	35	40
		実績値	30	34	37	40 (見込)
<p>住民主体の通いの場は、おりひめ体操自主グループ、いきいきサロン週いち型、元気応援カフェ、拠点型サロンの設置数の増加により推進している。元年度においては、おりひめ体操自主グループで2か所、いきいきサロン週いち型1か所が増加した。設置数の増加は計画通りの進捗状況であるが、通いの場の参加人数は37か所で計 536人、65歳以上人口の4.0%であり、更なる設置数の増加及び参加人員の増加を図る必要がある。</p>						

第7期計画の指標 P52	後期高齢者の要介護認定率 (%)		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	32.8	32.6	32.4	32.3
		実績値	33.0	32.8	33.3	33.5 (見込)
<p>通いの場を増やし介護予防を充実させることで、後期高齢者の介護認定数を減少させることを目標としていたが、通いの場の参加人数の増加が緩やかであったため、認定率の低下につながらなかった。今後さらに、介護予防事業を充実していく必要がある。</p>						

イ 健康ポイント事業（保険医療課、健康課、長寿福祉課3課合同事業）

高齢者が主体的に介護予防に取り組むことができるように、介護予防事業への参加や、健康づくりを実践している人に対し、健康ポイントを付与する取組です。

平成30年度からは、健康づくり活動を健康ポイント手帳に記録し、貯めたポイント数に応じて、商品券などの景品と交換できる制度になりました。

ポイント付与対象	項目	29年度	30年度	元年度
景品への交換（30年度～） 健康づくりの実践（29年度）	人数	-	469	613
	ポイント数	24,469	58,896	78,256

ウ 生活支援サポーター活動

生活支援サポーターが、支え合いサービスの担い手としてサービスを提供するとともに、サポーター活動により自身の介護予防を推進します。

内容	項目	29年度	30年度	元年度
サポーター活動実績	実人数	14	18	17
	回数	190	464	450

第7期計画の指標 P71	生活支援サポーター登録人数 (人)		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	35	40	50	60
		実績値	46	58	66	74 (見込)
<p>目標数は達成しているが、サポーター養成講座の受講者数及びサポーターの登録数が減少傾向となっている。 生活支援体制整備事業の第2層協議体が4地区において設置済となっており、地域の助け合いの醸成を図るため、地区での養成講座の開催を検討し、更なる登録者数の増加を図る必要がある。</p>						

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防と日常生活の自立に向けた支援を目的として、29年4月から、要支援1・2の方の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に替わる新たなサービスとして実施しています。

ア 訪問型サービス利用件数

サービス内容	29年度 (H30. 3実績)	30年度 (H31. 3実績)	元年度 (R 2. 3実績)
介護予防訪問介護相当サービス	84	90	87
訪問家事支援サービス（有資格者）	13	13	13
訪問家事支援サービス（一定研修修了者）	13	11	14
支え合いサービス	12	13	13

イ 通所型サービス利用件数

サービス内容	29年度 (H30. 3実績)	30年度 (H31. 3実績)	元年度 (R 2. 3実績)
介護予防通所介護相当サービス	156	158	170
ミニデイサービス	11	17	18
入浴デイサービス	12	10	15

ウ 介護予防ケアマネジメント件数

サービス内容	29年度 (H30. 3実績)	30年度 (H31. 3実績)	元年度 (R 2. 3実績)
介護予防ケアマネジメント	150	152	160

第7期計画と実績比較	項目		30年度	元年度	2年度
	訪問型サービス	計画値	120	122	124
実績値		127	127	130（見込）	
通所型サービス	計画値	183	186	189	
	実績値	185	203	220（見込）	
介護予防ケアマネジメント	計画値	134	137	139	
	実績値	152	160	160（見込）	
P79	要支援1・2の認定者の増加により、訪問型サービス、通所型サービスともに計画値を上回る実績となった。また、サービスの種類別では、訪問型、通所型どちらも介護予防相当サービスの利用者が多く、基準緩和型のサービス利用が伸びない傾向にある。再度利用者及びケアプラン作成者への周知を図るとともに、サービス内容の見直しが必要である。				

2 包括的支援事業

(1) 総合相談事業

ア 地域包括支援センターにおける相談

高齢者総合相談、処遇困難事例、虐待が疑われる事例等について相談を受け必要に応じて関係機関と連携し対応しています。

また、29年4月から、地域包括支援センターを2か所に増設するとともに、委託による運営とし、市の長寿福祉課との連携により、高齢者へのきめ細かな相談支援に努めています。

イ ブランチ（在宅介護支援センター）における相談

特別養護老人ホームみぎわ園、楽寿園、向陽苑、オンベリーコ、コモエスタにしわきにある在宅介護支援センターへ地域総合相談窓口業務を委託しています。

特に福祉票の届出のあった一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯に対しては、声かけ訪問を実施し、実態把握に努めています。

(単位：件)

項目		市			地域包括支援センター			ブランチ (在宅介護支援センター)		
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
件数	実件数	250	195	135	841	1,233	1,272	2,438	2,711	3,088
	延件数	428	389	274	2,574	3,974	3,889	2,761	2,925	3,328
相談形態	電話	156	125	94	1,480	2,249	2,369	111	205	161
	訪問	127	130	50	647	1,105	997	2,572	2,670	3,100
	来所	77	58	82	277	339	296	14	9	27
	その他	68	76	48	165	281	227	64	41	42
相談内容 ※重複あり	介護に関する相談	48	44	20	617	1,021	800	158	111	102
	介護保険サービスに関する相談	7	3	4	912	1,349	1,224	313	340	290
	医療に関する相談	20	10	6	343	913	772	511	416	608
	認知症に関する相談	93	92	53	366	1,237	1,114	99	83	99
	福祉サービスに関する相談	5	3	3	83	111	109	156	133	102
	権利擁護事業に関する相談	25	31	35	230	491	690	4	3	7
	生活全般に関する相談	68	38	49	380	1,094	1,102	1,562	1,521	1,468
	関係機関との調整	12	21	25	244	138	202	127	115	134
その他	355	209	175	786	1,091	1,146	1,241	1,447	1,815	
	介護予防に関する相談	0	0	2	4	7	7	316	251	346

【内訳】地域包括支援センターにおける相談

項目		29年度		30年度		元年度	
		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター
相談件数	実件数	318	523	506	727	548	724
	延件数	1,051	1,523	1,656	2,318	1,775	2,114
相談形態	電話	659	821	1,038	1,211	1,185	1,184
	訪問	268	379	501	604	463	534
	来所	102	175	92	247	90	206
	その他	17	148	25	256	37	190

◎ 指定介護予防支援事業

地域包括支援センターは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、要介護認定において要支援1及び2と認定された者の相談、介護予防プランを作成します。プラン作成業務の一部を居宅介護支援事業所に委託し、円滑な事業の実施に努めています。

ア 1か月の担当数（各年度3月分）

担 当	29年度			30年度			元年度		
	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	
地域包括支援センター	129	41	88	135	44	91	150	52	98
居宅介護支援事業所委託	265	105	160	293	114	179	307	135	172
合 計	394	146	248	428	158	270	457	187	270

イ 1年間の要支援プラン作成件数

項目		29年度				30年度				元年度				
		にしわき北 地域包括支 援センター		にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター		にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター		にしわき南 地域包括支 援センター		
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
プラン作 成合計件 数	包括	459	25.1	977	33.0	568	30.3	1,143	34.9	600	28.1	1,185	35.3	
	居宅	1,369	74.9	1,982	67.0	1,307	69.7	2,131	65.1	1,537	71.9	2,169	64.7	
	計	1,828	100.0	2,959	100.0	1,875	100.0	3,274	100.0	2,137	100.0	3,354	100.0	
内 訳	介護予 防支援	包括	283	19.7	699	30.1	328	26.9	633	31.1	395	27.0	656	31.4
		居宅	1,157	80.3	1,622	69.9	891	73.1	1,402	68.9	1,070	73.0	1,434	68.6
		計	1,440	100.0	2,321	100.0	1,219	100.0	2,035	100.0	1,465	100.0	2,090	100.0
内 訳	介護予 防ケア マネジ メント	包括	176	45.4	278	43.6	240	36.6	510	41.2	205	30.5	529	41.9
		居宅	212	54.6	360	56.4	416	63.4	729	58.8	467	69.5	735	58.1
		計	388	100.0	638	100.0	656	100.0	1,239	100.0	672	100.0	1,264	100.0

(2) 権利擁護事業

認知症高齢者等で世帯内に意思決定ができる人がいない場合、虐待や消費者被害など他者からの権利侵害が疑われる場合、サービスの利用や周囲からの支援を自らが拒否している場合、同居人に精神疾患等などがあり十分な介護ができない場合などの困難事例について、その事実確認を行い、関係機関と連携を図りながら改善に向けて支援しています。

高齢者虐待相談報告

ア 相談件数と内容

項目	件数			
	29年度	30年度	元年度	
通報件数	32	26	35	
内容	身体的	7	7	8
	心理的	4	6	3
	介護放棄	4	5	6
	経済的	4	3	3
	性的	1	0	0
	虐待なし	17	14	18

イ 相談通報者（重複あり）

項目	件数		
	29年度	30年度	元年度
介護支援専門員	7	8	13
隣人・知人	2	1	0
家族・親族	4	2	3
警察	6	11	13
行政職員	3	4	3
民生児童委員	2	1	2
医療機関	2	1	3
本人	2	0	0
その他	7	4	1
合計	35	32	38

ウ 事実確認の状況

項目	件数		
	29年度	30年度	元年度
訪問	20	14	23
情報収集	12	12	12
合計	32	26	35

エ 事実確認の結果

項目	件数		
	29年度	30年度	元年度
虐待有	5	8	4
虐待のおそれ有	10	4	13
虐待なし	17	14	18
合計	32	26	35

オ 虐待者の続柄（重複あり）

項目	件数		
	29年度	30年度	元年度
夫	4	4	2
妻	3	0	2
息子	0	4	9
娘	3	1	5
その他親族	0	2	0
その他	2	1	2
合計	16	12	20

カ 対応状況

項目	件数		
	29年度	30年度	元年度
介護保険サービス利用	8	4	6
介護保険施設入所	0	1	0
助言・指導	7	4	8
医療機関入院	1	1	1
見守りのみ	9	2	2
その他	7	14	0
合計	32	26	17

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

個々の高齢者の状況変化に応じて、関係機関が連携をとりながら、高齢者に適切な介護や支援が提供できるように対応しています。その中で、介護支援専門員が担当する困難事例に対する支援や研修会等を行っています。

また、兵庫県介護支援専門員協会西脇・多可支部の定例会に参加して、情報提供及び研修会の開催支援を行っています。

内 容		29年度	30年度	元年度
介護支援専門員研修会	回数	6	1	1
	参加数	116	50	50
民生委員・介護支援専門員等連携会議	回数	2	8	中止
	参加数	113	173	
地域ケア個別会議				
地域ケア個別会議（随時型）	回数	22	29	29
	参加数	143	188	192
ケアマネジメント支援型地域ケア会議	回数	3	6	5
	参加数	49	75	62
自立支援型地域ケア会議	回数		4	5
	参加数		61	72
地域ケア推進会議	回数	1	1	1
	参加数	31	32	30

※介護支援専門員研修、地域ケア個別会議（随時型）及びケアマネジメント支援型地域ケア会議については、平成29年度から、委託先の地域包括支援センターが主催し実施

第7期計画の指標 P60	ケアプランの点検実施数 (件)		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	10	30	40	50
		実績値	10	30	41	50 (見込)
<p>給付実績により抽出したケアプランに対する点検が30件、自立支援型地域ケア会議が11件。 ケアプラン点検においては、主任介護支援専門員によるケアプラン検討会を新たに実施し、アセスメントの不足等、ケアマネジメントの傾向や課題の把握につながった。課題については介護支援専門員にフィードバックし、資質向上を図っていく必要がある。</p>						

第7期計画の指標 P67	地域ケア会議の実施数 (回)		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	15	30	40	50
		実績値	26	44	46	50 (見込)
<p>困難事例を検討する地域ケア個別会議、ケアマネジメント支援型地域ケア会議、自立支援型地域ケア会議の3類型による実施が定着しつつある。今後も実施件数を増やし、介護支援専門員が年1回は地域ケア会議での支援が受けられるような体制を目指していく必要がある。</p>						

(4) 認知症対策

ア 認知症サポーター養成講座実施状況

市民や企業を対象に認知症サポーター養成講座を実施。認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を多数養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

認知症サポーター養成講座は、認知症キャラバン・メイトの協力を得て実施しています。

認知症サポーター養成講座実施状況

項目	29年度	30年度	元年度
開催回数	33	33	26
受講者数	669	740	458
協力キャラバン・メイト数	延人数	20	22
	実人数	98	69

イ 認知症を学ぼう講演会

市民を対象として、認知症についての正しい知識の普及啓発を目的とした講演会を年1回開催しています。

項目	29年度	30年度	元年度
受講人数	89	81	39

ウ 認知症地域支援推進員の設置

認知症地域支援推進員は、認知症高齢者に対して効果的な支援が行われるよう、医療機関や介護サービス事業者等の支援関係者間の連携を図るとともに、認知症高齢者とその家族を支援する相談業務を行う専門員で、長寿福祉課及び地域包括支援センターに配置しています。

項目	29年度	30年度	元年度
認知症地域支援推進員設置数	7	9	10

エ 認知症初期集中支援事業（29年度から実施）

認知症の早期発見・早期対応を目的に、保健師や社会福祉士等の専門職が、認知症サポート医と連携を図りながら、チームで本人や家族の支援を行います。

項目	29年度	30年度	元年度
チーム員会議実施数	12	12	13
新規対象者把握数	7	9	8
チーム員会議延べ取扱い件数	24	34	30
チーム員訪問回数	61	119	68

第7期計画の指標 P55	認知症初期集中支援チームによる支援実施数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	10	30	30	30
		実績値	6	11	11	20（見込）
令和元年度は、サポート医2名の協力のもと、チーム数を2チームにして活動した。目標未達成の要因は、対象者の把握が難しいこと、独居等では支援を開始するために同意が得られにくい点がある。地域包括支援センターや医療機関等との連携により、対象者把握の推進を図る必要がある。						

○チーム構成員（元年度）

所属	職種	チーム1	チーム2
西脇市多可郡医師会	サポート医	1名	1名
西脇病院認知症疾患医療センター	精神保健福祉士	1名	1名
	看護師	1名	-
西脇病院リハビリテーション部	作業療法士	1名	-
長寿福祉課	保健師	2名	2名
	看護師	1名	-
	社会福祉士	2名	1名

○チーム員会議 月1回定例（対象者がいない月は未実施）

○対象者の把握方法 市、地域包括支援センター、在宅介護支援センター等の相談業務から把握

オ タッチパネルによる認知症の早期発見（30年度から実施）

認知症を早期に発見し、必要な支援につなげることを目的に、町ぐるみ健診受診者等を対象に、タッチパネル式物忘れチェックを実施しました。

第7期計画の指標 P55	早期発見ツールを使用した相談の実施数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度
		目標値	80	500	500	500
		実績値	71	1,435	1,307	650（見込）

平成30年度から、町ぐるみ健診の受診者に対し、タッチパネル式の物忘れチェックを実施。健診受診者の約1割を想定していたが、平成30年度は36.3%、令和元年度は34.4%の参加率となった。物忘れチェック実施者のうち、約1割が要注意者となっており、未チェック者への、呼びかけ、要注意者に対するフォローアップの強化が必要である。

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

地域における在宅医療と介護の連携を推進するために、医療と介護の資源マップの作成、医療及び介護関係者の研修会開催や課題把握のためのアンケート実施、情報共有ツールの検討などを行っています。（西脇市多可郡医師会委託事業）

ア 幹事会及び研修会実施状況

内容	項目	29年度	30年度	元年度
在宅医療・介護連携推進協議会幹事会	回数	2	1	1
	参加数	50	27	28
多職種連携研修会	回数	1	1	中止
	参加数	37	65	

イ 在宅医療・介護連携支援センターの設置（平成29年6月19日開設）

在宅医療の提供や医療と介護の連携に関する支援者（関係機関）からの相談に対応する窓口を、西脇市多可郡医師会の協力のもと、医師会館内に設置。訪問診療を行う医師の確保に関する相談や、訪問看護などの在宅医療サービスの導入に関する相談等に対し、情報提供及び調整を行います。

ウ ワーキング部会の活動

在宅医療・介護連携に関する課題に取り組むため、テーマごとにワーキング部会を設置し対応策を検討しています。

部 会 名	開始年度
おりひめネット部会	27年度
身寄りのない方の医療・介護の支援に関する部会	30年度
在宅療養ハンドブック作成部会	30年度
誤嚥性肺炎を減らすための口腔ケア普及啓発ワーキング部会	元年度

エ 市民への普及啓発

在宅医療の推進、在宅での看取り等に関する知識を普及させるため、市民フォーラムにおいて講演会を開催しています。（元年度は、新型コロナウイルス感染症のため中止）

(6) 生活支援体制整備事業

ア 生活支援コーディネーター配置

高齢者の多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を行うため、生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置しています。

項目	29年度	30年度	元年度	2年度
生活支援コーディネーター配置数	1	1	2	2

イ 協議体の設置状況

地区を単位とするの第2層協議体（情報交換、話し合いの場）を設置するため、生活支援コーディネーターがまちづくり組織等へ働きかけを実施しました。

項目		29年度	30年度	元年度	2年度
第1層協議体（市全域）	箇所	1	1	1	1
第2層協議体（地区単位）	箇所	0	2	4	5(見込)

ウ 生活支援サポーター養成講座

高齢者福祉、高齢者との接し方、認知症の理解、地域での支え合い等、生活支援の担い手として活動するために必要な知識を習得するための講座を開催しました。

事業名	項目	29年度	30年度	元年度
生活支援サポーター養成講座	実施回数	8	8	8
	実人数	38	55	52
	延人数	122	164	114